

第 14 期 計算書類

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

エイチ・エス債権回収株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	8,775,175	流動負債	6,603,841
現金及び預金	1,273,888	短期借入金	4,702,420
買取債権	8,667,273	1年以内返済予定長期借入金	1,635,116
買取備品	23,770	1年以内償還予定社債	15,000
貯蔵品	1	未払金	25,346
前払費用	31,337	未払費用	4,683
立替金	11,921	仮受金	338
仮払金	70,269	預り金	80,881
未収入金	122,985	未払法人税等	105,757
貸倒引当金	△1,426,273	賞与引当金	27,930
固定資産	464,061	リース債務	6,367
有形固定資産	16,816	固定負債	1,701,208
建物附属設備	7,144	長期借入金	1,679,962
工具器具備品	1,940	リース債務	15,136
リース資産	7,731	資産除却債務	6,110
無形固定資産	13,029		
ソフトウェア	835		
リース資産	12,193	負 債 合 計	8,305,050
投資その他の資産	434,215	(純 資 産 の 部)	
出資金	10	株主資本	934,544
長期未収入金	17,677	資本金	500,000
差入保証金	22,436	利益剰余金	434,544
繰延税金資産	411,451	利益準備金	1,244
貸倒引当金	△17,359	その他利益剰余金	433,300
繰延資産	358	繰越利益剰余金	433,300
社債発行費	358	純 資 産 合 計	934,544
資 産 合 計	9,239,595	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,239,595

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
買取債権回収高	3,198,816	
買取債権譲渡高	930,605	
受託手数料	137,163	
コンサルティング収入	2,200	4,268,784
売 上 原 価		
買取債権原価	1,681,663	
買取債権譲渡原価	788,110	
受託回収原価	27,138	
貸倒引当金繰入額	426,525	
貸倒償却	466	
その他売上原価	1,715	2,925,619
売 上 総 利 益		1,343,165
販売費及び一般管理費		1,064,727
営 業 利 益		278,438
営 業 外 収 益		
受取利息	33	
雑収入	9,374	9,407
営 業 外 費 用		
支払利息	91,011	
社債発行費償却	1,369	
保証料	430	
社債利息	145	
支払手数料	44,042	137,000
経 常 利 益		150,845
税引前当期純利益		150,845
法人税、住民税及び事業税	187,363	
法人税等調整額	△138,467	48,895
当 期 純 利 益		101,950

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	500,000	688	337,466	338,154	838,154	838,154
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		556	△ 6,116	△ 5,560	△ 5,560	△ 5,560
当期純利益			101,950	101,950	101,950	101,950
事業年度中の変動額合計		556	95,834	96,390	96,390	96,390
当期末残高	500,000	1,244	433,300	434,544	934,544	934,544

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①買取債権

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②買取備品

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③貯蔵品

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年～18年

工具器具備品 4年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

買取債権回収高及び回収原価の計上基準

買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。買取債権原価については、回収原価法によって算定しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費...社債償還期間（3年）にわたり均等償却しております。

(6) ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な項目

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	44,687千円
---------	----------

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

定期預金	141,621千円
------	-----------

買取債権	5,174,611千円
------	-------------

②担保に係る債務

短期借入金	1,499,000千円
-------	-------------

一年内長期借入金	1,257,000千円
----------	-------------

長期借入金	1,563,000千円
-------	-------------

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント並びにシンジケートローン

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント並びにシンジケートローン契約を締結しております。

貸出コミットメント及びシンジケートローンの総額	3,650,000千円
借入実行残高	3,290,000千円
差引額	36,000千円

(4) 財務制限条項

2017年3月7日（エージェント：株式会社きらぼし銀行）締結及び2019年9月19日（エージェント：株式会社きらぼし銀行）締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

①澤田ホールディングス株式会社の連結子会社（連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第4号で定義された意味を有する。）に該当すること。

②2017年3月期以降の各決算期において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を2017年3月期または直前期の純資産の部の金額のうち大きい額の75%以上に維持すること。

③2017年3月期以降の各決算期において、単体の損益計算書上の経常損益について、2期連続して損失とならないこと。

2017年9月26日（エージェント：株式会社東京スター銀行）締結のシンジケートローン契約及び2019年2月19日（エージェント：株式会社東京スター銀行）締結のシンジケートローン契約並びに2019年9月30日（株式会社東京スター銀行）締結のコミットメント・ライン契約に下記の条項が付されております。これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

①各年度の決算期における損益計算書の当期営業利益について損失を計上しないこと。

- ②決算期の末日における貸借対照表にて、純資産の部の金額を直前期比75%以上に維持すること。
- ③澤田ホールディングス株式会社の連結子会社（連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第4号で定義された意味を有する。）に該当すること。（2017年9月29日締結のコミットメント・ライン契約のみ付されております）

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 短期金銭債務 2,000,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引による取引高の総額 50,400 千円
 関係会社との営業取引以外の取引高の総額 20,207 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済みの株式の種類及び総数
 普通株式 10,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議年月日	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月12日	普通株式	5,560千円	556円	2019年3月31日	2019年6月13日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月18日	普通株式	10,000千円	1,000円	2020年3月31日	2020年6月19日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等と投資有価証券としており、社債の発行並びに銀行等金融機関及び親会社からの借入により資金を調達しております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び債権買取資金（短期）であり、支払利息の金利は固定化されております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2020年3月31日(当社の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,273,888	1,273,888	-
(2) 未収入金	122,985	122,985	-
資産計	1,396,873	1,396,873	-
(1) 短期借入金	4,702,420	4,702,420	-
(2) 社債	15,000	15,000	-
(3) 長期借入金	3,315,078	3,315,078	-
(4) リース債務	21,503	21,503	-
(5) 未払金	25,346	25,346	-
(6) 預り金	80,881	80,881	-
負債計	8,160,228	8,160,228	-
デリバティブ取引 ヘッジが適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注1) 買取債権(貸借対照表表示額 8,667,273 千円)、差入保証金(貸借対照表上表示額 22,436 千円)及び長期未収入金(貸借対照表上表示額 17,677 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握する事が困難と認められるため、表中には含めておりません。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①資産

i) 現金及び預金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②負債

i) 短期借入金、未払金、預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ii) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

iii) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

iv) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				内、一年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引支払固定受取変動	長期借入金	83,328	50,016	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	5,916 千円
貸倒引当金	394,810
賞与引当金	8,216
未払金	502
繰延消費税	334
資産除去債務	1,871
未払費用	1,362
前払費用	909
その他	1,473
繰延税金資産小計	415,393
評価性引当額	△ 3,053
繰延税金資産合計	412,340
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 891 千円
繰延税金負債合計	△ 891
繰延税金資産（負債）の純額	411,451 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	澤田ホールディングス株式会社	100.00%	経営指導等	経営管理	50,400	-	-
				借入金利息	20,207	-	-
				資金の借入	2,000,000	短期借入金	2,000,000
				資金の返済	1,000,000		

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

8. 一株当たり情報に関する注記

一株あたり純資産額	93,454 円 47 銭
一株あたり当期純利益	10,195 円 06 銭